

平成18年度
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成18年度決算の概要	[単体]	1
・平成18年度決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率(国内基準)	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(3) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	[単体]	15
(2) 残高	[単体]	16
	[連結]	16
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

・平成18年度決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「経常収益」は有価証券利息等の資金運用収益や役務取引等収益が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、12億円の減収となりました。
 「コア業務純益」は金利上昇に伴う資金調達費用の増加等により資金利益が減少し前期比1億円の減益、「業務純益」は一般貸倒引当金取崩額の減少等により前期比18億円の減益となりました。
 「経常利益」は不良債権処理費用の減少等により8億円(10%)の増益、また「当期純利益」についても、5億円(14%)の増益となりました。

(単位:百万円)

		平成18年度		平成17年度	
			前期比	同比率	
経常収益		46,387	1,211	2.54%	47,598
業務粗利益		35,769	1,088	2.95%	36,857
資金利益		32,664	873	2.60%	33,537
役務取引等利益		3,438	367	11.95%	3,071
その他業務利益		333	581	234.27%	248
(うち国債等債券損益)		503	665	410.49%	162
経費(除く臨時処理分)	(-)	27,283	257	0.93%	27,540
人件費	(-)	12,585	301	2.33%	12,886
物件費	(-)	13,343	191	1.45%	13,152
A コア業務純益		8,989	165	1.80%	9,154
一般貸倒引当金繰入額	(-)	1,846	982	34.72%	2,828
B 業務純益		10,332	1,813	14.92%	12,145
臨時損益		1,585	2,672	62.76%	4,257
うち不良債権処理額	(-)	3,992	4,507	53.02%	8,499
(与信費用 +)	(-)	2,145	3,525	62.16%	5,670
うち株式等損益		1,022	1,907	65.10%	2,929
有価証券減損処理額	(-)	39	26	200.00%	13
C 経常利益		8,746	859	10.89%	7,887
特別損益		741	168	29.31%	573
うち減損損失	(-)	140	263	65.26%	403
うち役員退職慰労引当金繰入額	(-)	507	507	-	-
税引前当期純利益		8,005	691	9.44%	7,314
法人税等	(-)	3,261	108	3.42%	3,153
D 当期純利益		4,743	583	14.01%	4,160

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益は、有価証券運用の強化により有価証券利息は増加したものの、預金利息等の資金調達コストが大幅に増加したこと等により、前期比8億円の減益となりました。一方、役務取引等利益は、投資信託の販売手数料収益の増加等により3億円の増益となりました。
- ・経費は、システム関連の更新費用等の発生から物件費が増加した一方、退職給付費用の減少を主因として人件費が減少したこと等により、前期比2億円減少しました。
- ・以上の要因から、コア業務純益は前期比1億円減益の89億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益は、前期計上した償還益の減少等により前期比6億円減少しました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は要管理先債権残高の減少等により18億円の取崩となりましたが、前期が28億円の取崩であったことから、前期比9億円増加しました。
- ・以上の要因から、業務純益は前期比18億円減益の103億円となりました。

C 経常利益

- ・株式等損益は売却益の減少により19億円減少しましたが、不良債権処理額が前期比45億円の減少となったことから、臨時損益は前期比26億円増加しました。
- ・以上の要因から、経常利益は前期比8億円増益の87億円となりました。

D 当期純利益

- ・特別損益は、減損損失は減少しましたが、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上した結果、前期比1億円減少しました。
- ・以上の要因から、当期純利益は前期比5億円増益の47億円となりました。

2 経営指標

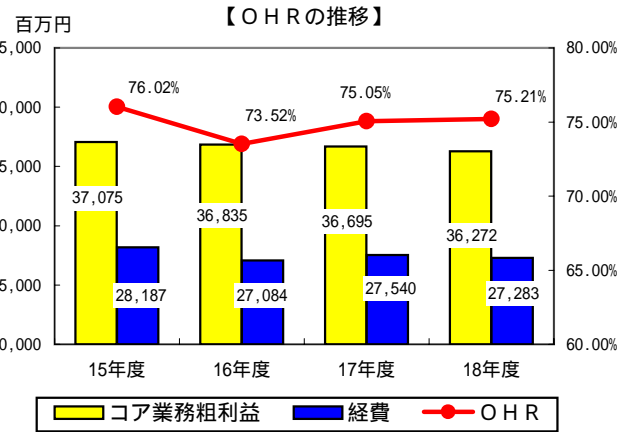
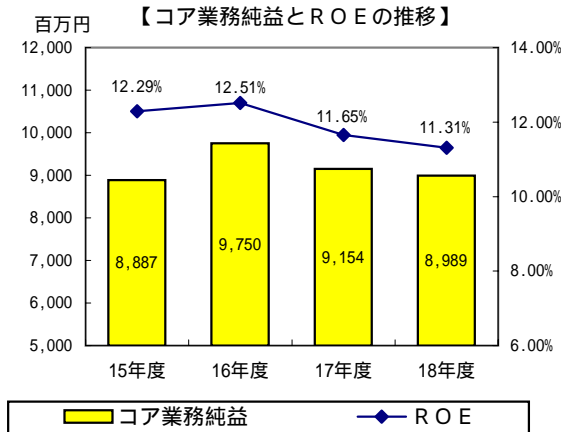
(1) 収益指標

ROE・OHR

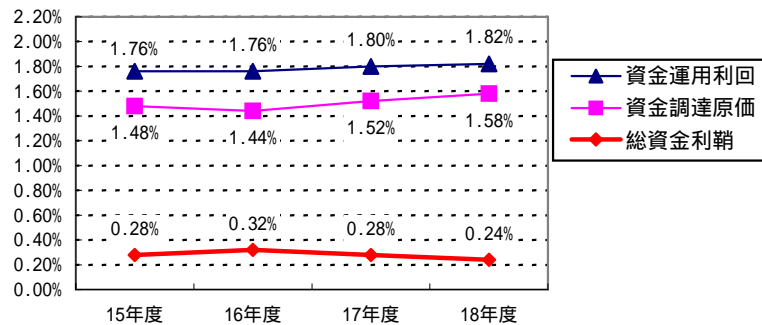
ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減少したことにより前期比 0.34%低下し、11.31%となりました。またOHR（コア業務粗利益経費率）は、経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、0.16%上昇し75.21%となりました。

利回・利鞘

資金運用利回りは有価証券利回りの上昇等により、前期比0.02%上昇し1.82%となりました。一方、資金調達コストの増加により資金調達原価も前期比0.06%上昇したことから、総資金利鞘は前期比0.04%縮小し、0.24%となりました。

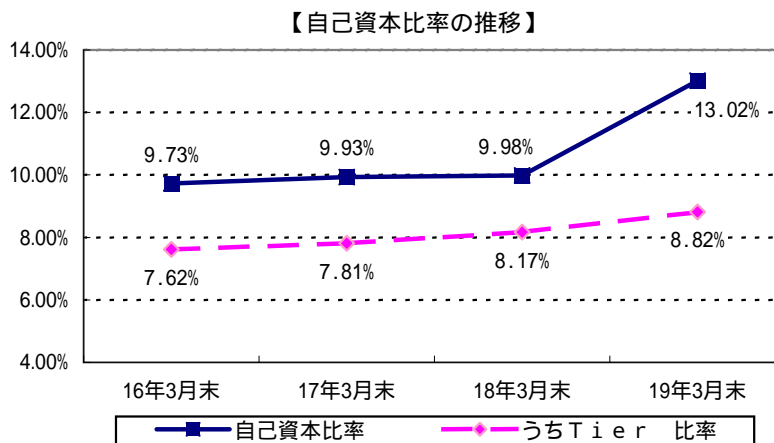


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、内部留保の増加および劣後特約付社債の発行（200億円）等による自己資本の増加と、新基準であるバーゼルに基づいて算定したリスクアセットの減少により、前期末比3.04%上昇して13.02%となりました。



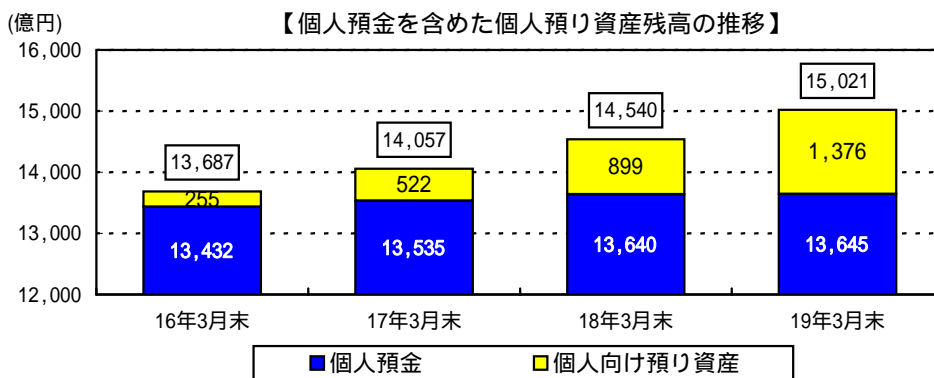
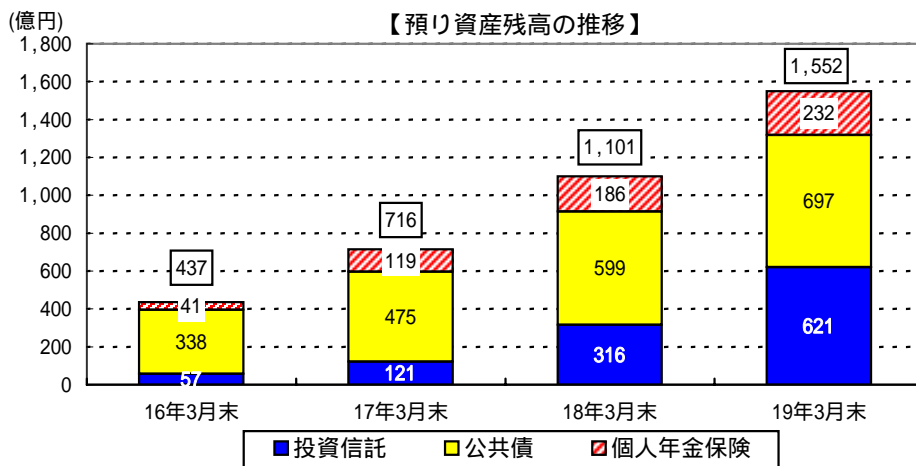
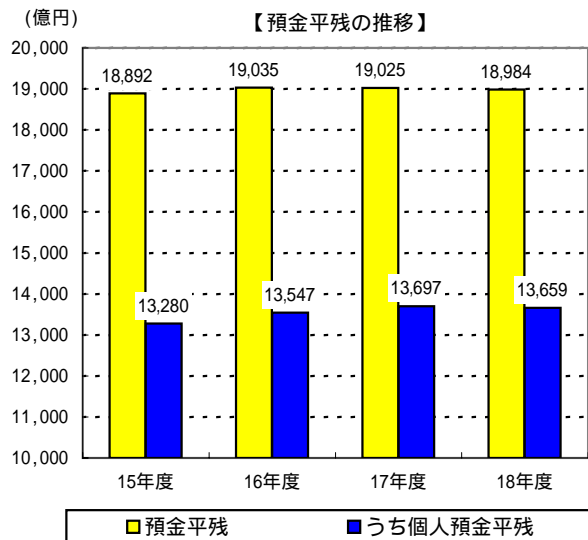
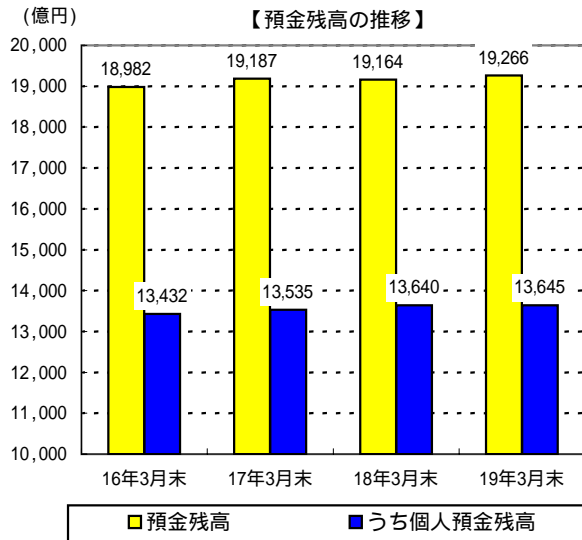
(注) 16年3月末～18年3月末の自己資本比率は旧基準で算出しております。

3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

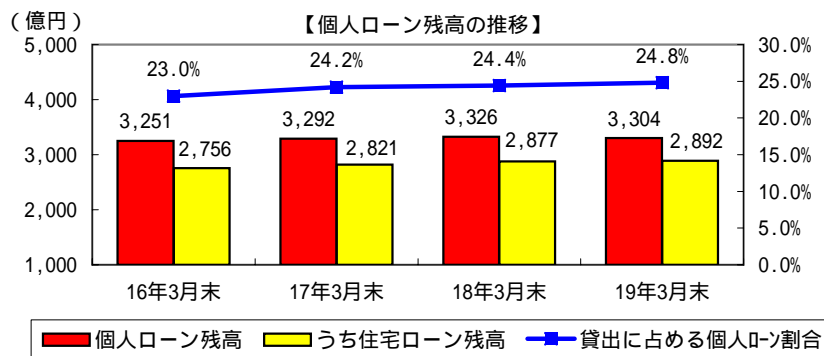
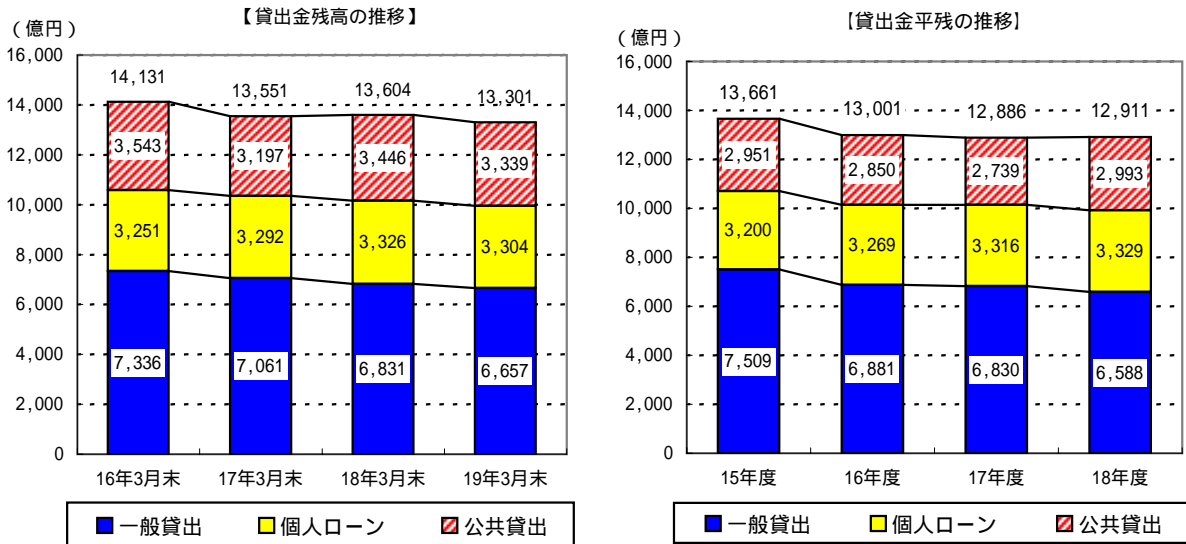
預金は、公金預金等の増加により期末残高で前期末比102億円の増加となりました。一方平残ベースでは預り資産へのシフトの影響に伴う個人預金の減少等により、前期比41億円の減少となりました。

預り資産の期末残高は個人向け商品を中心に順調に推移しており、前期末比450億円の増加となりました。特に投資信託は前期末比で2倍程度増加しており、個人預金を含めた個人預り資産残高は、前期末比481億円の増加となりました。



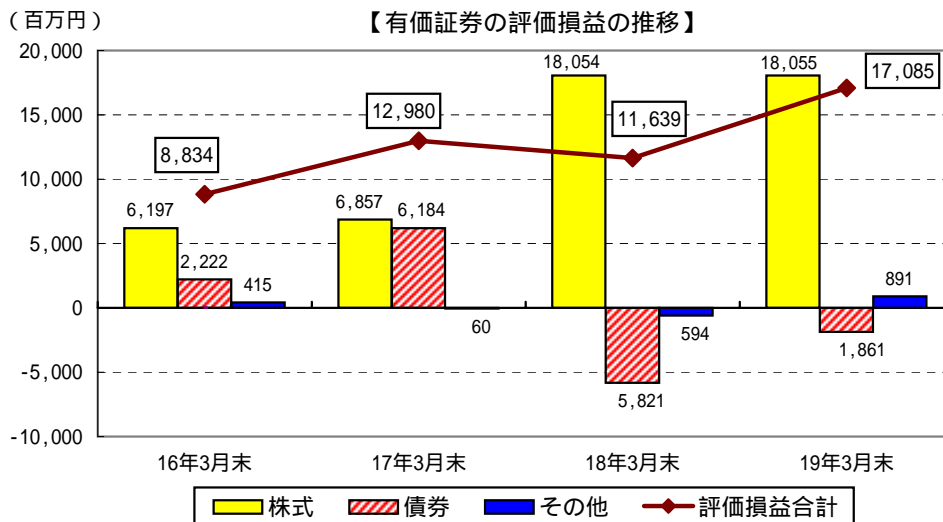
（2）貸出金

貸出金は、一般法人向けの貸出金の減少を主因として、期末残高で前期末比 302 億円減少しましたが、平残ベースでは公共貸出が増加したことから、前期比 24 億円増加しました。個人ローンは、小口の消費者ローンの減少等により期末残高で前期末比 21 億円減少しましたが、住宅ローンは引き続き堅調に推移しており、平残ベースでは 12 億円の増加となりました。



（3）有価証券

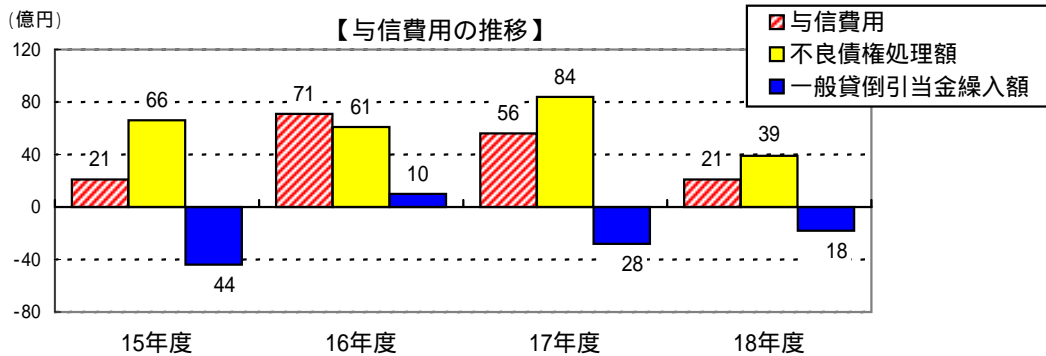
株式の評価損益は前期末とほぼ同水準となりましたが、長期金利が低下したことにより、債券の評価損益が前期末比 39 億円増加した結果、当期末の有価証券の評価損益は、前期末比 54 億円増加して 170 億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

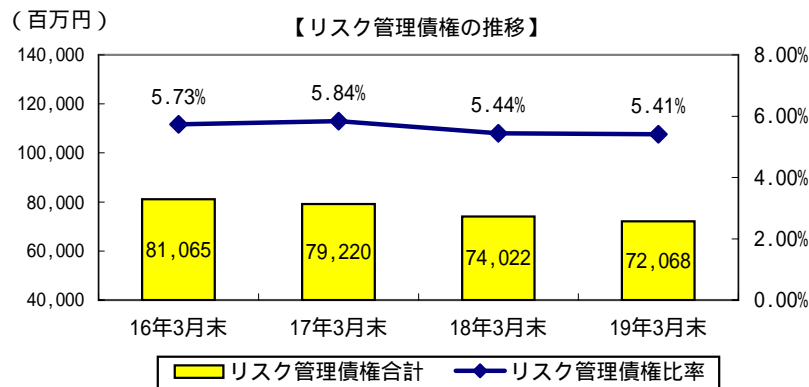
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金の繰入および債権売却損が大幅に減少した結果、前期比 45 億円減少しました。また、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額が 18 億円の取崩（前期比 + 9 億円）となり、与信費用は前期比 35 億円減少の 21 億円となりました。



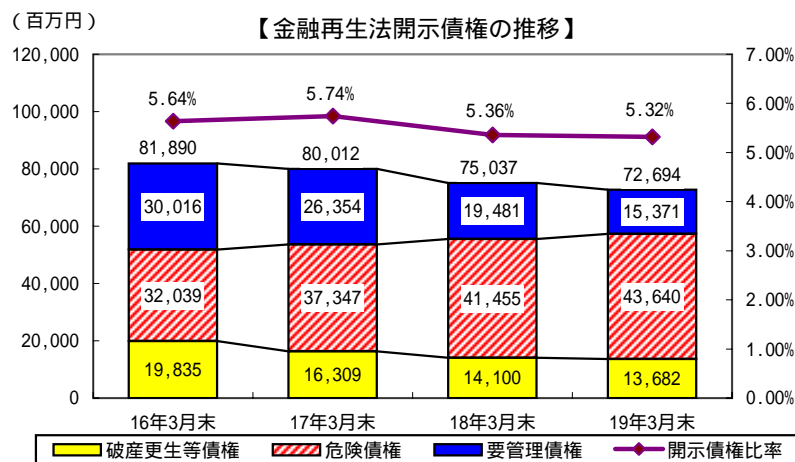
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、不良債権の最終処理によるオフバランス化等により、前期末比 19 億円減少して 720 億円となりました。なお、貸出金に占める比率についても前期末比 0.03% 低下して 5.41% と改善しております。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期末比 23 億円減少して 726 億円となりました。うち破産更生等債権は最終処理を促進したことにより 4 億円減少しました。一方、自己査定に基づく債務者区分の見直し等の結果、危険債権は 21 億円増加し、要管理債権は 41 億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比 0.04% 低下して 5.32% となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権(償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 33	20	13	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 136 保全額： 136 保全率： 100.0%	破綻先債権 31
	実質破綻先 103	64	38	- (5)		危険債権 436 保全額： 369 保全率： 84.7%
	破綻懸念先 436	272	96	66 (112)	要管理債権 153 保全額： 98 保全率： 63.9%	
要 注 意 先	要管理先 240	44	196			小計 726 保全額： 605 保全率： 83.2%
	要管理先以外 の要注意先 1,082	589	492		リスク管理債権合計 720	
	正常先 11,767	11,767			正常債権 12,937	
	合計 13,664	12,760	837	66	総与信額 13,664	貸出金残高 13,301

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成19年度業績予想

19年度の業績につきましては、貸出金利息の増加等により経常収益は増収となる見込みであります。一方、預金利息およびシステム関連費用等の増加等により、最終利益については減益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり5円50銭（中間2円50銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

19年9月期（中間期） (単位：百万円)

	19年度中間期			18年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	23,000	1,096	5.00%	21,904
経常利益	3,100	1,255	28.81%	4,355
中間純利益	1,800	902	33.38%	2,702
業務純益	3,700	214	5.46%	3,914
コア業務純益	3,900	242	5.84%	4,142
与信費用	400	751	213.96%	351

20年3月期（通期） (単位：百万円)

	19年度			18年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	48,000	1,613	3.47%	46,387
経常利益	7,400	1,346	15.38%	8,746
当期純利益	4,200	543	11.44%	4,743
業務純益	8,600	1,732	16.76%	10,332
コア業務純益	9,000	11	0.12%	8,989
与信費用	1,000	1,145	53.37%	2,145

(2) 連結ベース

19年9月期（中間期） (単位：百万円)

	19年度中間期			18年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	30,000	981	3.38%	29,019
経常利益	3,200	1,770	35.61%	4,970
中間純利益	1,800	939	34.28%	2,739

20年3月期（通期） (単位：百万円)

	19年度			18年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	62,800	2,000	3.28%	60,800
経常利益	7,600	1,512	16.59%	9,112
当期純利益	4,200	598	12.46%	4,798

(3) 年間配当金

	19年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	5円50銭	2円50銭

・平成18年度決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年度			平成17年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	46,387	1,211	2.54%	47,598
業務粗利益	35,769	1,088	2.95%	36,857
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	36,272	423	1.15%	36,695
資金利益	32,664	873	2.60%	33,537
役務取引等利益	3,438	367	11.95%	3,071
その他業務利益	333	581	234.27%	248
(うち国債等債券損益)	503	665	410.49%	162
国内業務部門	35,399	732	2.02%	36,131
(除く国債等債券損益)	35,767	311	0.86%	36,078
資金利益	32,298	710	2.15%	33,008
役務取引等利益	3,408	349	11.40%	3,059
その他業務利益	307	371	579.68%	64
(うち国債等債券損益)	368	421	794.33%	53
国際業務部門	370	355	48.96%	725
(除く国債等債券損益)	505	111	18.01%	616
資金利益	365	164	31.00%	529
役務取引等利益	30	18	150.00%	12
その他業務利益	25	208	113.66%	183
(うち国債等債券損益)	134	242	224.07%	108
経 費(除く臨時処理分)	27,283	257	0.93%	27,540
人件費	12,585	301	2.33%	12,886
物件費	13,343	191	1.45%	13,152
税金	1,353	147	9.80%	1,500
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,486	830	8.90%	9,316
除く国債等債券損益(コア業務純益)	8,989	165	1.80%	9,154
一般貸倒引当金繰入額	1,846	982	34.72%	2,828
業務純益	10,332	1,813	14.92%	12,145
除く国債等債券損益	10,836	1,147	9.57%	11,983
臨時損益	1,585	2,672	62.76%	4,257
株式等損益	1,022	1,907	65.10%	2,929
不良債権処理額	3,992	4,507	53.02%	8,499
貸出金償却	6	495	98.80%	501
個別貸倒引当金繰入額	3,288	2,793	45.92%	6,081
債権売却損	529	1,236	70.02%	1,765
その他	167	17	11.33%	150
その他臨時損益	1,383	71	5.41%	1,312
(与信費用 +)	2,145	3,525	62.16%	5,670
経常利益	8,746	859	10.89%	7,887
特別損益	741	168	29.31%	573
うち固定資産処分損益	101	79	43.88%	180
うち減損損失	140	263	65.26%	403
うち役員退職慰労引当金繰入額	507	507	-	-
税引前当期純利益	8,005	691	9.44%	7,314
法人税、住民税及び事業税	842	1,072	56.00%	1,914
法人税等調整額	2,418	1,179	95.15%	1,239
当期純利益	4,743	583	14.01%	4,160

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成18年度		同 比 率	平成17年度
		前 期 比		
経常収益	60,800	586	0.95%	61,386
連結粗利益	36,040	1,147	3.08%	37,187
資金利益	32,557	929	2.77%	33,486
役務取引等利益	3,818	365	10.57%	3,453
その他業務利益	335	583	235.08%	248
営業経費	25,151	298	1.17%	25,449
貸倒償却引当等費用	3,011	3,334	52.54%	6,345
貸出金償却	316	289	47.76%	605
一般貸倒引当金繰入額	1,912	1,205	38.65%	3,117
個別貸倒引当金繰入額	3,861	3,080	44.37%	6,941
債権売却損	577	1,188	67.30%	1,765
その他	167	17	11.33%	150
株式等関係損益	1,022	1,907	65.10%	2,929
その他	212	26	13.97%	186
経常利益	9,112	604	7.09%	8,508
特別損益	730	192	35.68%	538
税金等調整前当期純利益	8,382	412	5.16%	7,970
法人税、住民税及び事業税	921	1,273	58.02%	2,194
法人税等調整額	2,375	1,073	82.41%	1,302
少数株主利益	286	39	15.78%	247
当期純利益	4,798	574	13.58%	4,224

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,486	830	9,316
職員一人当たり（千円）	5,959	611	6,570
コア業務純益	8,989	165	9,154
職員一人当たり（千円）	6,312	144	6,456
業務純益	10,332	1,813	12,145
職員一人当たり（千円）	7,256	1,309	8,565

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.82	0.02	1.80
貸出金利回	2.14	0.01	2.15
有価証券利回	1.28	0.05	1.23
資金調達原価	1.58	0.06	1.52
預金等利回	0.10	0.07	0.03
外部負債利回	3.84	1.87	1.97
経費率	1.38	0.01	1.39
総資金利鞘	0.24	0.04	0.28

国内業務部門

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.72	0.04	1.68
貸出金利回	2.14	0.01	2.15
有価証券利回	1.22	0.08	1.14
資金調達原価	1.47	0.06	1.41
預金等利回	0.09	0.06	0.03
外部負債利回	2.25	1.34	0.91
経費率	1.36	0.02	1.38
総資金利鞘	0.25	0.02	0.27

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.68	1.18	11.86
	コア業務純益ベース	11.31	0.34	11.65
	業務純益ベース	13.00	2.46	15.46
	当期純利益ベース	5.97	0.68	5.29
ROA (総資産コア業務純益率)	0.42	0.00	0.42	
OHR (コア業務粗利益経費率)	75.21	0.16	75.05	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位:百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
国債等債券損益	503	665	162
売却益	98	18	80
償還益	-	410	410
売却損	601	281	320
償還損	-	-	-
償却	-	7	7
株式等損益	1,022	1,907	2,929
売却益	1,176	1,930	3,106
売却損	114	57	171
償却	39	33	6

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位:百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前 期 比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	1,981,075	3,435	1,984,510
(うち青森県内総預金)	1,862,612	8,004	1,854,608
預金末残	1,926,685	10,235	1,916,450
個人預金	1,364,504	454	1,364,050
法人預金	562,181	9,781	552,400
(うち青森県内預金)	1,813,222	9,674	1,803,548
総預金(譲渡性預金含む)平残	1,969,498	1,096	1,970,594
(うち青森県内総預金)	1,866,278	2,883	1,869,161
預金平残	1,898,448	4,118	1,902,566
個人預金	1,365,987	3,744	1,369,731
法人預金	532,460	374	532,834
(うち青森県内預金)	1,800,614	6,966	1,807,580

貸出金末残	1,330,199	30,246	1,360,445
一般貸出	665,763	17,373	683,136
個人ローン	330,478	2,151	332,629
公共貸出	333,957	10,722	344,679
(うち青森県内向け貸出)	1,136,407	50,169	1,186,576
貸出金平残	1,291,110	2,450	1,288,660
一般貸出	658,882	24,185	683,067
個人ローン	332,903	1,231	331,672
公共貸出	299,324	25,405	273,919
(うち青森県内向け貸出)	1,108,335	23,743	1,132,078

個人ローン残高	330,478	2,151	332,629
住宅ローン残高	289,218	1,457	287,761
その他ローン残高	41,260	3,607	44,867

中小企業等貸出金残高	853,087	38,900	891,987
うち中小企業向け残高	549,306	35,698	585,004
中小企業等融資比率	64.13%	1.43%	65.56%

預り資産残高	155,232	45,042	110,190
投資信託	62,186	30,523	31,663
公共債	69,774	9,863	59,911
個人年金保険	23,272	4,656	18,616

7 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)」に基づき算出しております。

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末 (旧基準)
	(新基準)	前期比	
自己資本比率	13.02%	3.04%	9.98%
Tier 比率	8.82%	0.65%	8.17%
基本的項目 Tier	75,919	1,198	74,721
補完的項目 Tier	37,229	19,604	17,625
一般貸倒引当金	5,376	334	5,710
土地の再評価差額の45%	2,353	62	2,415
負債性資本調達手段等	29,500	20,000	9,500
控除項目()	1,125	0	1,125
自己資本計	112,024	20,802	91,222
リスクアセット	860,176	53,468	913,644

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末 (旧基準)
	(新基準)	前期比	
自己資本比率	13.19%	3.02%	10.17%
Tier 比率	9.25%	0.85%	8.40%
基本的項目 Tier	82,307	3,482	78,825
補完的項目 Tier	37,409	19,631	17,778
一般貸倒引当金	5,556	307	5,863
土地の再評価差額の45%	2,353	62	2,415
負債性資本調達手段等	29,500	20,000	9,500
控除項目()	2,391	1,266	1,125
自己資本計	117,326	21,848	95,478
リスクアセット	889,095	49,024	938,119

8 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	116	89	38	154	205	46	251
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	17,202	5,358	21,657	4,454	11,844	19,935	8,090
株式	18,055	1	18,632	576	18,054	18,450	396
債券	1,834	3,943	1,466	3,301	5,777	835	6,613
その他	981	1,413	1,557	576	432	648	1,081
合計	17,085	5,446	21,695	4,609	11,639	19,982	8,342
株式	18,055	1	18,632	576	18,054	18,450	396
債券	1,861	3,960	1,471	3,332	5,821	837	6,658
その他	891	1,485	1,590	699	594	694	1,288

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券評価差額金」は10,196百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	116	89	38	154	205	46	251
その他有価証券	17,245	5,357	21,701	4,455	11,888	19,980	8,091
株式	18,098	0	18,676	577	18,098	18,495	397
債券	1,834	3,943	1,466	3,301	5,777	835	6,613
その他	981	1,413	1,557	576	432	648	1,081
合計	17,128	5,445	21,739	4,610	11,683	20,026	8,343
株式	18,098	0	18,676	577	18,098	18,495	397
債券	1,861	3,960	1,471	3,332	5,821	837	6,658
その他	891	1,485	1,590	699	594	694	1,288

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券評価差額金」は10,198百万円であります。

（3）減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
減損処理額 計	39	26	13
株式	39	33	6
債券	-	-	-
その他	-	7	7

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成19年3月末
退職給付債務残高	(A)	18,578
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	14,136
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,441
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,354
未認識数理計算上の差異	(E)	3,102
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	15
前払年金費用	(H)	15
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

		平成18年度
退職給付費用		935
勤務費用		503
利息費用		385
期待運用収益		590
過去勤務債務の費用処理額		2,025
数理計算上の差異の費用処理額		338
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成18年度		平成17年度
		前 期 比		
従業員数	期 末	1,388	3	1,385
	期 中 平 均	1,424	6	1,418
店舗数	期 末	111	0	111
	期 中 平 均	110	1	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	3,131 (0.23%)	155 (0.02%)	2,976 (0.21%)
延滞債権額	53,565 (4.02%)	2,001 (0.23%)	51,564 (3.79%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	4 (0.00%)	4 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	15,371 (1.15%)	4,105 (0.28%)	19,476 (1.43%)
リスク管理債権合計	72,068 (5.41%)	1,954 (0.03%)	74,022 (5.44%)
貸出金残高(末残)	1,330,199	30,246	1,360,445

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	4,146 (0.31%)	218 (0.02%)	3,928 (0.29%)
延滞債権額	54,723 (4.15%)	2,019 (0.24%)	52,704 (3.91%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	58 (0.00%)	58 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	15,716 (1.19%)	4,045 (0.27%)	19,761 (1.46%)
リスク管理債権合計	74,586 (5.66%)	1,865 (0.01%)	76,451 (5.67%)
貸出金残高(末残)	1,316,288	30,008	1,346,296

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	5,871
要注意先債権		
要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	12,153
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権		

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	18,024	2,316	20,340
一 般 貸 倒 引 当 金	5,871	1,846	7,717
個 別 貸 倒 引 当 金	12,153	469	12,622
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	22,027	2,602	24,629
一 般 貸 倒 引 当 金	7,208	1,912	9,120
個 別 貸 倒 引 当 金	14,819	690	15,509
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,682	418	14,100
危 険 債 権	43,640	2,185	41,455
要 管 理 債 権	15,371	4,110	19,481
小 計 (A)	72,694	2,343	75,037
正 常 債 権	1,293,721	28,724	1,322,445
合 計 (B)	1,366,416	31,066	1,397,482
(うち開示債権比率)(A/B)	(5.32%)	(0.04%)	(5.36%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,682	13,682	12,962	720	100.00%
危 険 債 権	43,640	36,994	25,695	11,298	84.77%
要 管 理 債 権	15,371	9,835	6,624	3,211	63.98%
平成19年3月末 合計	72,694	60,512	45,282	15,230	83.24%
前 期 比	2,343	2,713	949	1,764	1.01%
平成18年3月末 合計	75,037	63,225	46,231	16,994	84.25%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
全店計	1,330,199	30,246	1,360,445
製造業	104,591	4,604	109,195
農 業	3,929	58	3,987
林 業	374	37	411
漁 業	6,261	907	7,168
鉱 業	1,704	29	1,675
建設業	69,052	4,923	73,975
電気・ガス・熱供給・水道業	18,010	1,097	19,107
情報通信業	6,817	1,218	5,599
運輸業	40,526	1,169	41,695
卸売・小売業	159,354	5,312	164,666
金融・保険業	54,842	432	54,410
不動産業	72,319	532	71,787
各種サービス業	183,613	994	184,607
政府・地方公共団体	305,020	10,154	315,174
その他	303,780	3,202	306,982

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		前 期 比	
全店計	72,068	1,954	74,022
製造業	7,656	3	7,659
農 業	43	2	45
林 業	57	6	51
漁 業	2,418	360	2,778
鉱 業	114	1	113
建設業	8,209	60	8,269
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,311	72	1,383
運輸業	6,209	35	6,244
卸売・小売業	18,985	64	19,049
金融・保険業	4	18	22
不動産業	7,807	1,190	8,997
各種サービス業	16,284	570	16,854
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	2,966	416	2,550